様式第１号（第７条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　　　　　　　様

申請者　住　所

名　称

代表者

担当者　職名・氏名

電話番号

e-mail

令和　年度　デジタル導入モデル支援助成金交付申請書

　デジタル導入モデル支援助成金交付要綱第７条の規定により、下記のとおり令和　年度デジタル導入モデル支援助成金の交付を申請します。

また、同交付要綱別紙「暴力団排除に関する誓約事項」に関して、いずれについても該当しないことを誓約します。

（添付書類）

　１．別紙　助成事業計画書

　２．会社パンフレットなどの会社概要が分かる資料　１部

　３．直近２期分の決算書　各１部　　＊個人の場合は青色申告書の写し

（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売費及び一般管理費内訳書、個別注記表）

　４．法人の登記事項証明書又は定款の写し　１部

　５．導入するデジタル技術等の投資内容の詳細が確認できる資料　１部

（支出経費の見積書、導入するデジタル技術の詳細の分かる資料など）

６．島根県税に係る納税証明書（一般用、全税目の未納の徴収金がないことの証明）　１部

様式第１号　別紙1

助　成　事　業　計　画　書

１．申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 対象事業※該当する項目に☑ | □新たなサービス開発　　　　□生産性の向上 |
| 中小企業者 | □県内に主たる事業所を有する中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条に定義する中小企業者　※みなし大企業申請可 |
| 事業成果公開等 | □事業成果の公開及び取組みを県下に波及させることを目的とした広報活動等に協力ができる企業 |
| 主たる業種 |  | 従業員数 |  |
| 今回の申請内容と重複または関連する内容での国、県又は市町村等の助成金等の実績説明（申請中の案件を含む） | チェック後、①～⑦に詳細を記載すること。□今回の申請内容と重複する内容で、申請中の助成金等がある。□今回の申請内容と関連する取組に関して、交付決定済みまたは申請中の助成金等がある。①事業名称②事業概要③事業の実施期間④助成金等の交付機関⑤助成金額⑥本事業との相違点⑦事業成果 |
| 決算書（直近2期分） | □ 貸借対照表　　□ 損益計算書　　□ 製造原価報告書□ 販管費内訳書　□ 個別注記表※製造原価報告書がない場合は提出不要 |
| 県税納税証明書 | □ 県税を滞納していない企業 |
| 交付要綱等の確認 | □ デジタル導入モデル支援助成金交付要綱及び公募要綱を確認した。 |

２．助成事業に要する経費及び助成金の交付申請額

（１）助成事業に要する経費　金　　　　　　　　円

（２）助成事業の交付申請額　金　　　　　　　　円

３．助成事業の内容

|  |
| --- |
| （１）事業概要①助成事業の事業名　：　②事業概要：（200字程度）③助成事業の実施予定期間：令和　年　月　日　～　令和　年　月　日　④事業実施場所： |
| （２）申請者の既存事業内容　①企業・製品・技術・事業等の概要（申請者の既存事業における製品・技術・事業等の概要を記載ください） |
| （３）助成事業の取組内容　①取組に至った経緯・背景（外部環境・内部環境と問題認識など自社の現状分析から、取組に至った経緯・背景を記載ください）②導入するデジタル技術について（どういったデジタル技術を活用するのかを具体的に説明してください。）③デジタル技術導入により実証する内容（②のデジタル技術を活用して新たなサービス開発や生産性の向上を図るための具体的な取組内容をご記載ください。）④期待される効果（デジタル技術導入により、自社の製品・サービス及び提供方法等がどう変わるのか、或いはどのように生産性向上が図られるのか、またそれにより期待される効果を定量的、定性的にご記載ください。）　⑤助成事業のモデル性（助成事業の取組内容がモデル事例として県内の中小企業者等へのデジタル技術導入の促進に寄与する点を説明してください。）⑥経営計画（単位：千円）（助成事業を行った上で、どう経営の変革の後押しとなり得るのかを経営計画にて記載し、その数字根拠等も記載ください）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近 | R●.●月期 | R●.●月期 | R●.●月期 | R●.●月期 | R●.●月期 |
| 1 売上 |  |  |  |  |  |  |
| 2 売上原価 |  |  |  |  |  |  |
| 3 売上総利益 (1-2) |  |  |  |  |  |  |
| 4 販売費及び一般管理費 |  |  |  |  |  |  |
| 5 営業利益 (3-4) |  |  |  |  |  |  |
| 6 人件費 (2.4の内) |  |  |  |  |  |  |
| 7 減価償却費 (2.4の内) |  |  |  |  |  |  |
| 8 付加価値額 (5+6+7) |  |  |  |  |  |  |
| 9 従業員数 |  |  |  |  |  |  |

【経営計画の数字根拠】・売上高の変動に与える影響について・売上原価の変動に与える影響について・販売費及び一般管理費の変動に与える影響について・従業員数の変動に与える影響について |
| （４）事業実施スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 実施項目 | 実施時期 |
| 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 |
| （５）事業実施体制　※プロジェクトメンバーの氏名・所属・役職・役割等を記載 |